

2016年12月12日

NGOの安全管理能力強化に関する取り組みの進捗報告

NGO安全管理イニシアティブ (JaNISS)

1. NGO安全管理イニシアティブ (JaNISS) の枠組み作り

・11月22日に規約を改訂し、16のメンバー団体、9の協力団体にて正式に発足しました。事務局は(特活)難民支援協会内に設置しています。

・JaNISSは日本のNGOの安全管理の能力強化と情報共有のプラットフォームとなることを目指した自主的な取り組みです。安全管理は、各NGOが責任を負って行うべきものであり、各団体の安全管理に直接責任を負おうとするものではありません。

・日本のNGOでは、従来安全管理についてノウハウや情報を共有せず、ともすれば各団体の強みとして情報を内部に留める傾向がありましたが、安全管理は各NGOが競い合う分野ではなく協力して取り組むべきものという考えで活動しています。(各NGOがよい意味で競い合うべきは、支援の内容や手法)

・NGOの安全対策は、人道・開発支援コミュニティとして情報を交換し、協力して行うべきものであるため、従来あまりできていなかった日本の各地のNGOの間での安全管理に関する情報交換や協力の促進も重要と考えています。

2. 日本のNGOの安全管理基準の策定状況

・「NGO安全基準 (NGO Standards for Safety and Security)」として、7つの基準のドラフトを完成しました。またその基準の手引きの作成に着手しています。これは各NGOが安全管理を行う上で、抑えるべきポイントを基準としてまとめ、それについて団体内で検討、準備、対策を講じるために必要な過去の事例、研究成果、研修の機会等の情報をまとめて提示しようとするものです。

・紛争等に起因する安全 (Security) だけでなく、一般犯罪、交通事故、病気等、海外での活動に関して生ずる通常の安全 (Safety) も対象としています。団体のミッション、規模、活動地域、活動分野を問わず、すべてのNGOに関わる安全管理を対象としています。

・今後、協力団体となっているネットワークNGO等の協力を得てJaNISSメンバー団体以外のNGOの意見も集約し、2017年6月頃の完成を目指しています。

3. eCentreと協力した安全管理者向け研修 (Security Risk Management Workshop) の開催
UNHCRのRegional Centre for Emergency Preparedness(eCentre)との共催にて、12月6-8日に東京にて安全管理者向け研修 (Security Risk Management (SRM) Workshop) を開催しました。JaNISSメンバー団体、協力団体から27名が参加し、安全管理担当者として以

下の研修を受け、さらに「NGO 安全基準の手引き」の構成等について、研修の成果を踏まえて議論を行いました。

第1日：安全上のリスク評価とリスク管理 (Security Risk Assessment and Risk Management)
第2日：安全管理計画と計画作り、演習、リスク管理における情報と危機的事態への対応 (Security Plans and Planning and Exercise, SRM Approach for information and Critical Incidents)

第3日：危機的事態の管理演習 (Critical Incident Management Exercise)、

講師：Lynne Bethke (Interworks)、Anne Dorian (UNHCR Asia/Pacific)

3日間事例として取り上げた国：南スーダン、アフガニスタン、バングラデシュ

各 NGO の安全管理者の中で、安全管理に関する手法、用語について共通の理解を広げることができた他、このような研修を日本国内で定期的を開催する必要性、さらに将来的に日本語で提供できるようにする必要性についても、確認されました。

4. 地方のネットワーク NGO との協力関係構築

・現在までに東京以外に本拠を置く4つのネットワーク NGO が、協力団体として加入を決定しました。

・11月30日には、AMDA 社会開発機構が事務局を務めて岡山で開催された外務省 NGO 相談員連絡会議にも出席し、この取り組みについて共有を行うと共に、連携の要請を行いました。

5. 人道支援の安全管理に関するアドボカシー（政策提言）活動

・9-10月に、バングラデシュにおける安全管理について、外務省及び JICA 資金を活用して活動している NGO と意見交換を行いました。

・政府機関である大使館、JICA、またビジネスを行う企業等と、人道原則に基づいて活動する人道・開発支援 NGO の安全管理手法は異なり、この点は国際協力事業安全対策会議の報告でも、「行動規範」に関して「NGO の自主性は十分に尊重」することが明記されているため、各国で活動する NGO 間の経験の共有やコーディネートを行い、この点について外務省及び JICA の実務担当者との相互理解が深まるよう、アドボカシー活動を継続しています。

以上

JaNISS 加入団体一覧

2016年12月12日現在

メンバー団体（16団体）

特定非営利活動法人 難民を助ける会（AAR）
特定非営利活動法人 ADRA Japan（ADRA）
特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会（BHN）
特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）
特定非営利活動法人 CWS Japan（CWS）
特定非営利活動法人 難民支援協会（JAR）
特定非営利活動法人 日本救援行動センター（JARC）
特定非営利活動法人 日本紛争予防センター（JCCP）
特定非営利活動法人 ジェン（JEN）
特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター（JVC）
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（SCJ）
特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会（SN）
公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会（SVA）
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン（WVJ）

協力団体（9団体）

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所
UNHCR Regional Centre for Emergency Preparedness (eCentre)
特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF）
支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（J-QAN）
特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会（YNN）
特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター
特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク（FUNN）

以上